

別紙様式の記入例

別紙様式1	開講授業科目一覧	...	1
別紙様式2	学生数の状況	...	2
別紙様式3	教員一覧	...	3
別紙様式4	科目別専任教員数一覧	...	4

＜ 記 入 例 ＞

開講授業科目一覧

学期区分： _____ を採用

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

科 目	授業科目名	配当 年次	学 期	時間数 (時間)	単位数	必修・ 選択等	開講方法	授業方法 (形態)	受講学生数(うち、 LS外の学生)	担当教員		開講単位数 合 計	授業科目内容の概要	シラバス等 のページ	
										名 前	分 類				
法律基本科目	公法系科目 (憲法・行政法)										7				
	民事系科目 (民法・商法・ 民事訴訟法)	民事法総合演習	1	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	30(0)	◎国分寺 一郎 神保 花子 一橋 五郎 小平 太郎	専 専 実・専 専			
	刑事系科目 (刑法・刑事訴訟法)														
		法学入門	1	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	30(0)	竹橋 次郎	専			
法律実務基礎科目	法曹倫理	法曹倫理×2	2	前期	22.5	2	必修	毎年	講義	①32(0) ②28(0)	萩山 一郎	実・専	2	法律専門職である裁判官、検察官、弁護士 の倫理、とりわけ……………	
	民事訴訟実務の基礎														
	刑事訴訟実務の基礎														
	法情報調査														
	法文書作成														
	模擬裁判														
	ローヤリング クリニック エクスターンシップ														
隣基礎科目 展 開 先 端 科 目	〇〇〇法		3	後期	22.5	2	選択	毎年	講義	不開講	立川 六郎	兼任			

- (注) 1 評価実施年度の5月1日現在で、当該年度開講科目のみ記入してください。また、隔年開講の授業科目が評価実施年度に開講されていない場合においても記入してください。
- 2 「授業科目名」については、開講する授業科目を4つの科目(法律基本科目、法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目)に区分整理して記入してください。ただし、4つの科目に区分することができない授業科目については、新たに科目分野を設けて記入してください。なお、複数の科目に該当する授業科目については、「授業科目内容の概要」に、該当する科目・授業の開講数等の内容について簡潔に記入してください。
- 3 「学期区分」については、採用している学期の種類(セメスター制、トリメスター制等)を記入してください。
- 4 「配当年次」については、配当年次が複数ある場合(例えば、2、3年次配当)は、当該配当年次をすべて記入してください。
- 5 「学期」については、『前期』、『後期』等の区分を記入してください。また、集中講義を行っている場合には、『前期集中』、『後期集中』、『夏季集中』等の区分を記入してください。
- 6 「時間数(時間)」については、当該開講科目における総時間数(例：90分授業が15回行われる場合には、22.5時間となります。)を記入してください。ただし、試験時間については、含まないものとします。
- 7 「必修・選択等」については、『必修』、『選択』、『選択必修』等の区分を記入してください。
- 8 「開講方法」については、『毎年』、『隔年』の区分で記入してください。なお、隔年開講については、今年度開講していれば『隔年○』、開講していなければ『隔年×』と記入してください。
- 9 「授業方法(形態)」については、『講義』、『演習』、『実験』、『実習』または『実技』のいずれかを、これらを併用する場合にはすべてを記入してください。
- 10 「受講学生数(うち、LS外の学生)」については、同一科目を複数クラス開講している場合には、それぞれ記入してください。(例：同一科目が2クラス開講されており、それぞれ50人(うち、LS外の学生は2人)と40人(うち、LS外の学生は0人)の場合には、『①50(2)、②40(0)』となります。)
- 11 「担当教員」の「分類」については、別紙様式3の教員分類別内訳の「記号」(専、専・他、実・専、実・み、兼任、兼任)により、記入してください。
- 12 「授業科目内容の概要」については、開講する各授業科目についての講義等の内容を簡潔に記入してください。ただし、法律基本科目については、その内容の記入は不要です。
- 13 「シラバス等のページ」については、シラバス等の授業計画を記載した冊子中の該当ページを記入してください。ただし、法律基本科目については、その該当ページの記入は不要です。

入学定員関係

	種別	入学定員【a】 (人)	志願者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数【b】 (人)	入学定員超過率 [b/a]	入学者数内訳								入学者数のうち社会人経験を有する者等の割合		
							自大学の法学関係の学部出身者		自大学の法学関係以外の学部出身者		他大学の法学関係の学部出身者		他大学の法学関係以外の学部出身者		法学関係以外の学部出身者(社会人経験を有しない者)	社会人経験を有する者	計
							社会人経験を有しない者 (人)	社会人経験を有する者【c】 (人)	社会人経験を有しない者【d】 (人)	社会人経験を有する者【e】 (人)	社会人経験を有しない者 (人)	社会人経験を有する者【f】 (人)	社会人経験を有しない者【g】 (人)	社会人経験を有する者【h】 (人)	[(d+g)/b×100] (%)	[(c+e+f+h)/b×100] (%)	[(c+d+e+f+g+h)/b×100] (%)
平成〇年度	法学未修者	30	…(●)	…(●)	41(13)	1.46	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者		…(●)	…(●)	3(1)		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇-1)年度	法学未修者		()	()	()	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者		()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇-2)年度	法学未修者		()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者		()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇-3)年度	法学未修者		()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者		()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
平成(〇-4)年度	法学未修者		()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	法学既修者		()	()	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

社会人(実務の経験を有する者)の定義について

- ・入学時において、大学卒業後〇年を経過する者
- ・入学時において、〇歳以上であり、かつ、〇年以上継続して勤務したことがある者

2

他学部出身者の定義について

- ・法学専攻分野以外の学士、修士、博士又はその他の学位が授与された者
(平成〇年3月までに授与される見込みの者を含む。)

在籍者関係

	種別	1年次	2年次	3年次
平成〇年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者	/	()	()
平成(〇-1)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者	/	()	()
平成(〇-2)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者	/	()	()
平成(〇-3)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者	/	()	()
平成(〇-4)年度	法学未修者	()	()	()
	法学既修者	/	()	()

(注) 1 学生数の状況については、各年度5月1日現在で記入してください。
 2 括弧内には、内数で女子学生の人数を記入してください。
 3 入学定員関係の「入学者数内訳」の「自大学の法学関係の学部出身者」とは、当該法科大学院を設置している大学の主として法学を履修する学科若しくは課程等に在学、またはこれらを卒業した者をいいます。
 4 入学定員関係において、入学者の「種別」を詳細に設定している法科大学院にあっては、当該様式を基本としつつ、適宜様式を変更して記入してください。
 5 入学定員関係の「入学定員超過率」は、小数点第3位を切り捨ててください。(例:入学定員が90人、入学者数が93人の場合には、 $93 \div 90 = 1.033\cdots \approx \lceil 1.03 \rceil$ となります。)
 6 入学定員関係の「社会人(実務の経験を有する者)の定義について」、「他学部出身者の定義について」については、当該法科大学院におけるこれらの定義を簡潔に記入してください。
 7 在籍者関係については、長期履修制度を採用している場合等は、上記様式を基本として、適宜様式を変更して記入してください。

分類	職名	性別	教員名	年齢	専門分野	実務経験年数		担当授業科目										備考				
						職種	年数(年)	自大学法科大学院担当授業科目					自大学専攻等担当授業科目						年間総単位数			
								授業科目名	単位数	集・才	授業科目名	単位数	集・才	大学等名	授業科目名	単位数	集・才			大学等名		
専	教授	男	国分寺 一郎	50	民法			民事法総合演習	0.5	才	〇〇〇法(B)	2										
							法	2													
							法	2													
...													
実・専	教授	男	萩山 一郎	48	弁護士実務	法曹	20	法曹倫理×2	4													

教員分類別内訳

分類	記号	種別	数(人)	法曹としての実務の経験を有する者(内数)
専任教員	専	教授		
		准教授		
		講師		
		助教		
専任ではあるが、他の学部・大学院(修士課程)の専任教員	専・他	教授		
		准教授		
		講師		
		助教		
実務家・専任教員	実・専	教授		
		准教授		
		講師		
		助教		
実務家・みなし専任教員(年間6単位数以上の授業を担当し、かつ、法科大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者)	実・み	教授		
		准教授		
		講師		
		助教		
兼任教員(学内の他学部等の教員)	兼任	教授		
		准教授		
		講師		
		助教		
兼任教員(他の大学等の教員等)	兼任	教授		
		准教授		
		講師		
		助教		

- (注) 1 評価実施年度の5月1日現在で記入してください。
 2 教員一覧については、「分類」ごと、かつ、「職名」ごとの順に記入し、「分類」については、教員分類別内訳の「分類」の「記号」により記入してください。
 3 教員一覧の「職名」については、教員分類別内訳の「種別」を記入してください。なお、研究科長、専攻長等に就いている場合には併せて記入してください。
 4 教員一覧の「実務経験年数」については、教員分類別内訳の「分類」の記号「実・専、実・み」に該当する教員のみ記入してください。「職種」については、「法曹」または「その他」を記入してください。法曹としての実務の経験を有する場合には「法曹」と、法曹以外の実務経験を有する場合には「その他」と記入してください。また、「年数(年)」については、当該教員の実務の経験年数を「職種」ごとに記入してください。(例:裁判官の経験年数が7年11ヶ月、民間企業勤務の経験年数が6年10ヶ月の教員の場合には、「職種」は『法曹/その他』、「年数(年)」は『7.11/6.10』となります。)
 5 教員一覧の「担当授業科目」、「年間総単位数」に係る単位数の計算にあたり、複数教員による授業科目を担当する場合は、当該授業科目を担当する教員ごとの単位数に対する担当時間数の割合により記入してください。なお、単位数については、小数点第2位を四捨五入してください。(例:授業科目(2単位数)の時間数が30時間で、当該科目を2人の教員(担当する時間数は、それぞれ20時間と10時間)で担当する場合には、それぞれ、2(単位数)×20÷30=1.33...≒『1.3』、2(単位数)×10÷30=0.66...≒『0.7』となります。)
 6 教員一覧の「担当授業科目」の「集・才」については、集中講義の場合には『集』と、オムニバス授業の場合には『才』と記入してください。
 7 教員一覧の「担当授業科目」の「大学等名」については、自大学他専攻等を担当する教員の場合には、研究科・専攻名又は学部・学科名等を、他大学等を担当する教員の場合には、大学・研究科・専攻名又は大学・学部・学科名等を記入してください。
 8 教員一覧の「年間総単位数」については、「自大学法科大学院担当授業科目」、「自大学他専攻等担当授業科目」、「他大学等担当授業科目」の合計を記入してください。
 9 教員分類別内訳の「分類」の「兼任教員(他の大学等の教員等)」に該当する教員については、教員一覧にある「自大学他専攻等担当授業科目」及び「他大学等担当授業科目」の記入は必要ありません。この場合、「年間総単位数」については、「自大学法科大学院担当授業科目」に係る単位数となります。
 10 教員一覧の「担当授業科目」の「自大学他専攻等担当授業科目」については、学部の授業科目の場合には(B)、修士課程の授業科目の場合には(M)、博士課程の授業科目の場合には(D)と付記してください。(例:修士課程の授業科目『研究指導』を担当している場合は、「授業科目名」は『研究指導(M)』となります。)

科目別専任教員数一覧

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

科目 専任教員	法律基本科目							法律実務 基礎科目	基礎法学・ 隣接科目	展 開 ・ 先端科目	合 計
	憲法	行政法	民法	商法	民 事 訴訟法	刑法	刑 事 訴訟法				
教授			2					1		1	
准教授	A教員とB教員						A教員		A教員		
講師											
助教											
合計											

(注) 1 評価実施年度の5月1日現在で記入してください。

2 科目別専任教員数一覧における「専任教員」とは、別紙様式3の教員分類別内訳の「分類」の記号「専、専・他、実・専、実・み」に該当する教員のことをいいます。

3 教員数については、科目別に延べ人数としてください。

(例) A教員(教授)の担当授業科目・・・「民法Ⅰ」(法律基本科目)、「〇×と実務」(法律実務基礎科目)、「△□法」(展開・先端科目)

B教員(教授)の担当授業科目・・・「民法Ⅱ」、「民法Ⅲ」、「民法Ⅳ」(法律基本科目)